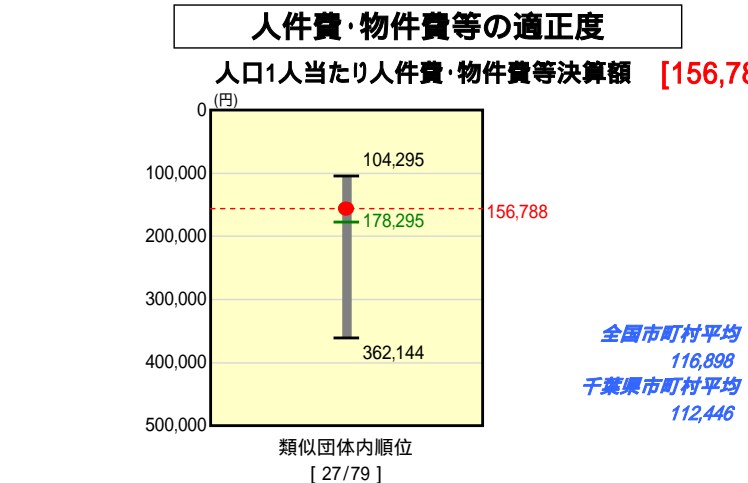
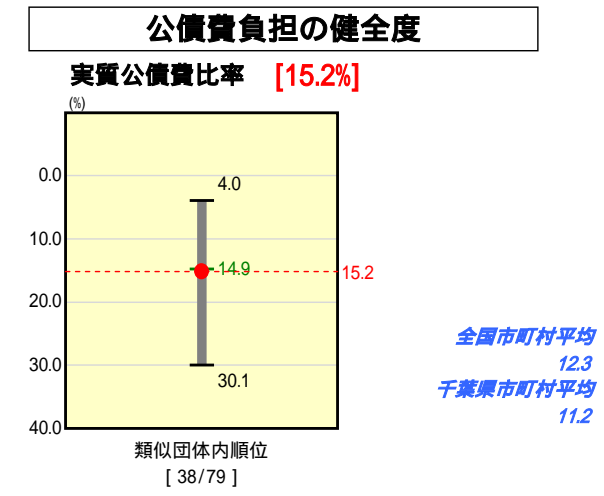
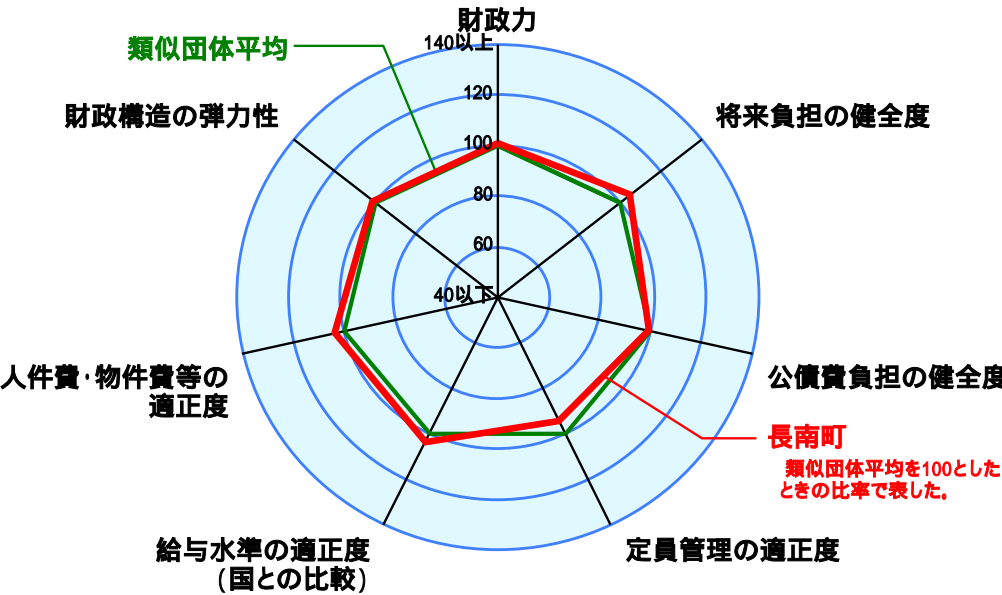
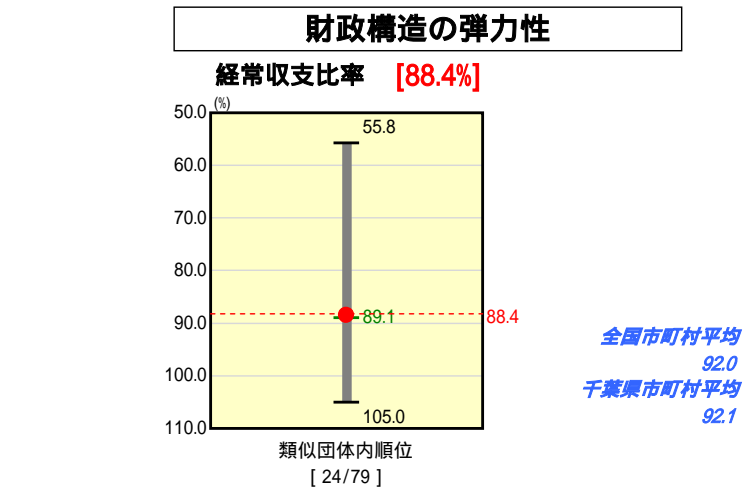
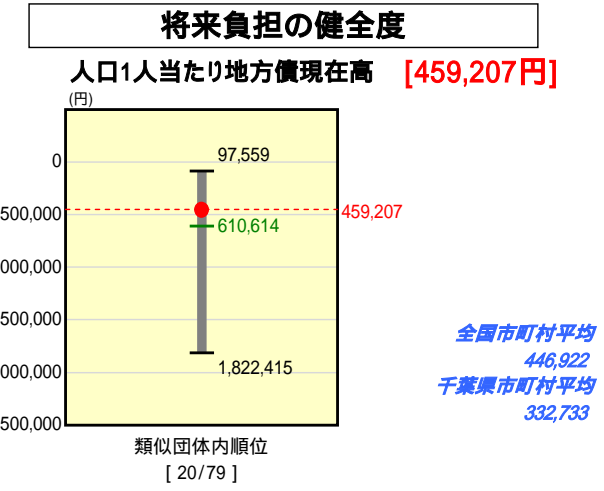
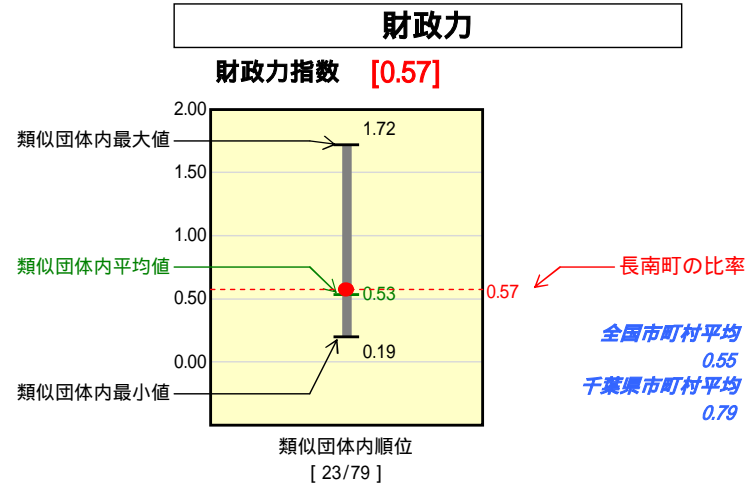


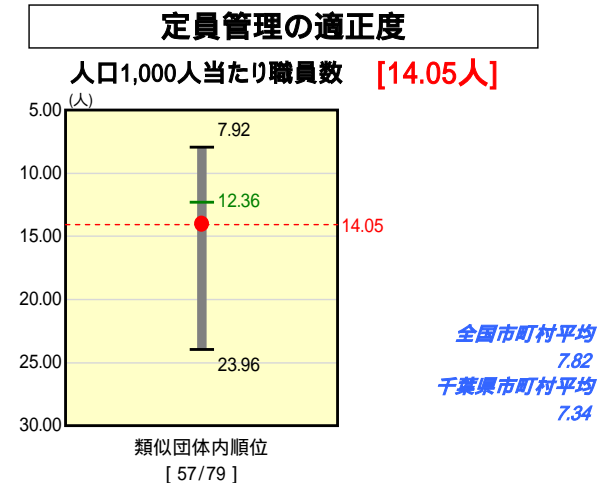
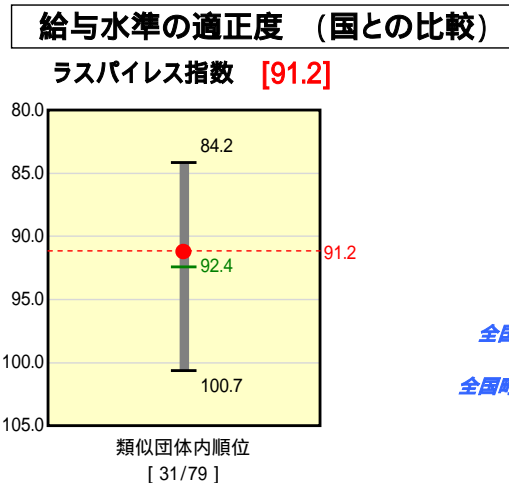
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

千葉県 長南町

人口	9,824人	(H20.3.31現在)
面積	65.38	km ²
歳入総額	5,673,632	千円
歳出総額	5,488,119	千円
実質収支	155,689	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



分析欄

[財政力指数]人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成19年度末30.3%)に加え、町内に中心となる産業がないことや、景気低迷による町税の減収などから、ほぼ類似団体平均値となっているが、定員管理・給与の適正化や町単独事業の見直しを行い、前年度と同指数を維持することができた。今後も行政の効率化に努め、財政基盤の強化を図る。

[経常収支比率]類似団体と比較すると下回っているものの、人件費に係る割合が37.4%と依然として高水準にあるので、今後も職員数の適正化、手当ての見直し等給与の適正化による人件費の削減、見直しを行い、義務的、経常的経費の削減に努める。

[人口1人当たり人件費・物件費等決算額]人件費・物件費及び維持補修費の合計額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。定員管理の適正化にも示されているが、人口に対する職員数が多いので、定員適正化計画及び集中改革プランの中で、人件費の抑制を図る。

[ラスパイレス指数]平成17年度給与削減(課長職10% 8%、補佐職8% 4%)平成18年度給与削減(課長・補佐職3%減、主査・係長・主任 2%減、主事・主事補 1%減)により、類似団体のなかでも低水準にある。今後は、各種手当ての総点検を行うなど、より一層の給与の適正化に努める。

[人口1人当たり地方債現在高]類似団体平均を上回っている。主な要因としては、平成18年度から平成19年度にかけて実施した中学校校舎等改築事業(総事業費14億円、うち起債8億円)等であるが、他事業による新規地方債の発行の抑制等により、財政の健全化に努める。

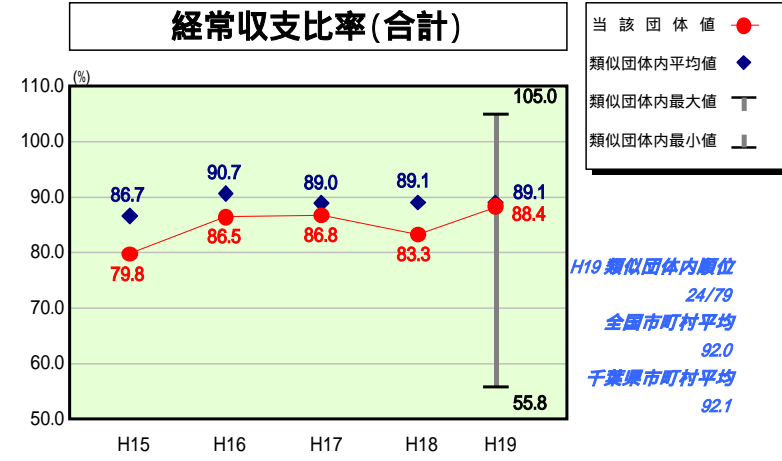
[実質公債費比率]類似団体と比較すると0.3%高くなっているが、これは特別会計である農業集落排水事業の公債費が大きいためである。平成20年度にピークを迎えるが、中学校校舎等改築事業の地方債が新たに発生したため、実質公債費は上昇した。今後は大規模事業の抑制をし、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

[人口1,000人当たり職員数]前年度と比較すると0.3人増加している。また、類似団体と比較しても1.69人多く更なる削減が必要である。集中改革プランに基づき、平成19年度の新規採用はせず、平成20年度以降については状況を考慮しながら対処していく。また勤奨退職、早期退職による定員適正化を進め、定数削減に努める。

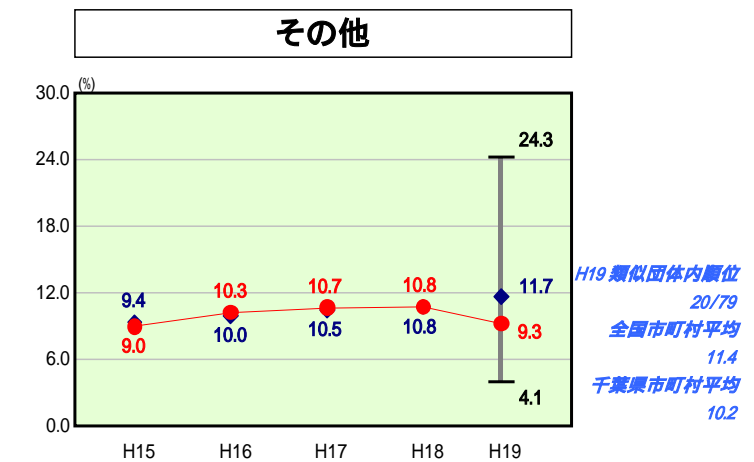
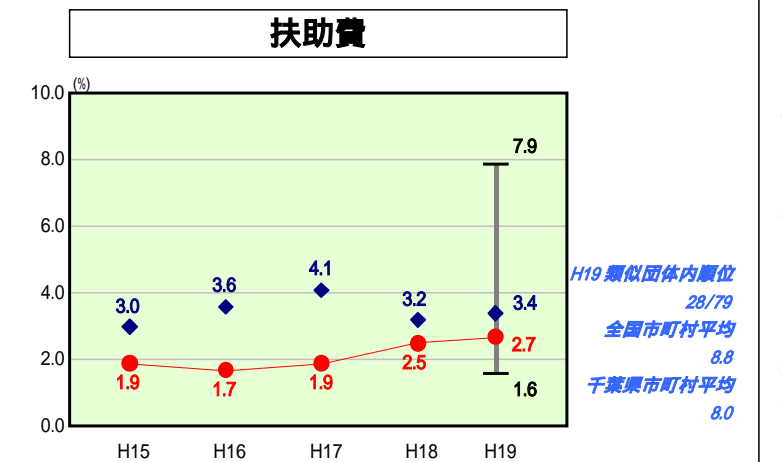
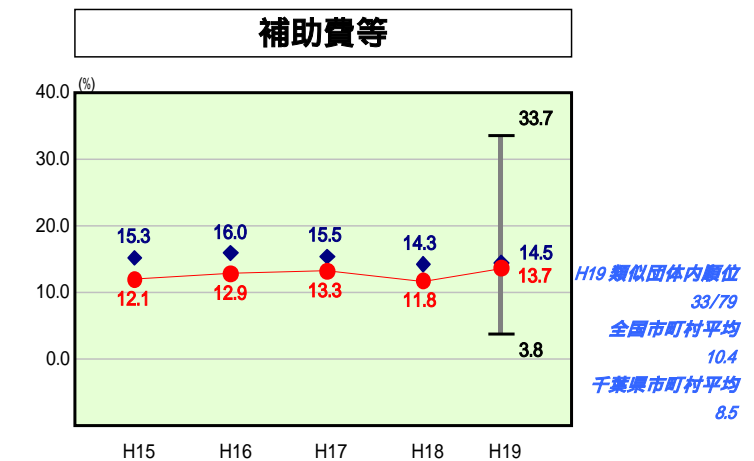
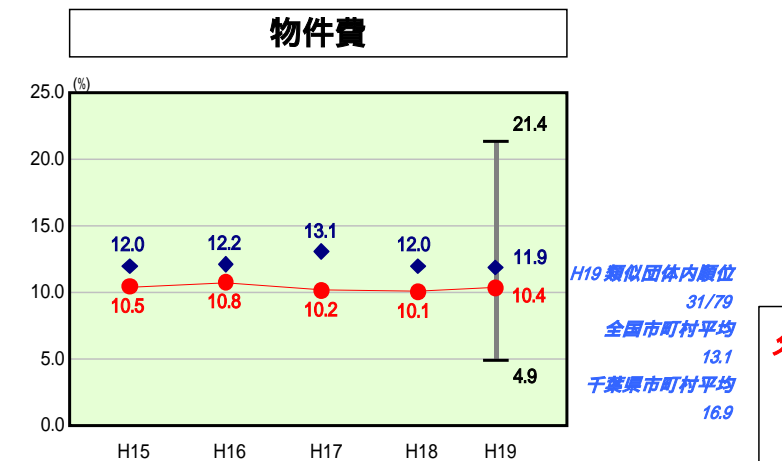
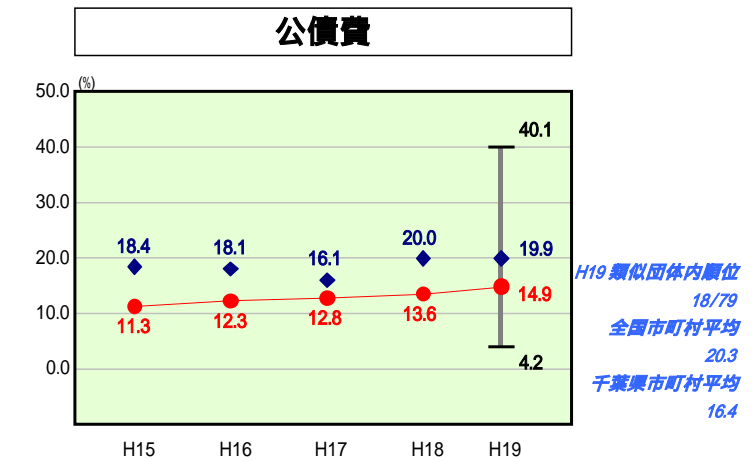
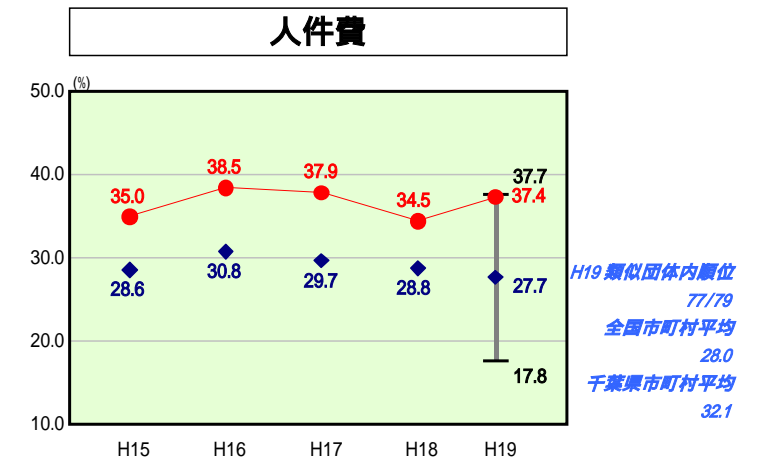
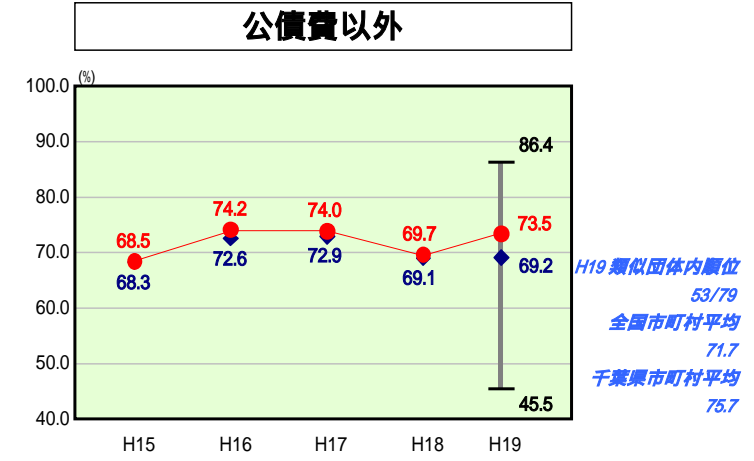
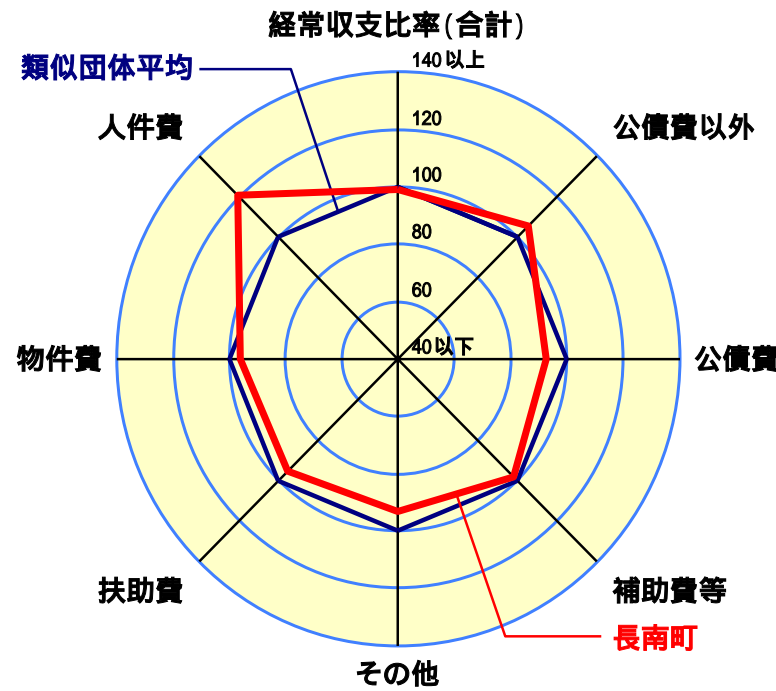
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

千葉県 長南町

経常収支比率の分析



人口	9,824人(H20.3.31現在)
面積	65.38 km ²
歳入総額	5,673,632千円
歳出総額	5,488,119千円
実質収支	155,689千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

[人件費]37.4%と類似団体に比べて高水準にある。これは、人口当たりの職員数が多いことが主な要因であるため、定員適正化計画に基づき、職員数の削減を図る。

[物件費]集中改革プランに基づき、経費の削減を実施しているにもかかわらず前年度に対し0.3%増加したため、さらに徹底した経費の削減に取り組む。

[扶助費]高齢者の増加に伴い、社会保障費が年々増加してきていることから、受益者負担の適正化などを行うことで、扶助的経費を抑制する。

[公債費]類似団体と比較すると下回っているが、農業集落排水事業の元利償還金のピークは平成20年度、公債費全体のピークも平成23年度となると見込まれるため、今後新規の地方債の発行を抑制する。

[補助費等]前年に対し1.9%上昇し、類似団体平均値に近づいた。これは、町の各種団体への補助金が多額になっているためである。今後はすでに目的を達成したもの、効果が得られないものなどは、積極的に見直しや廃止を行い、さらに補助金を抑制する。

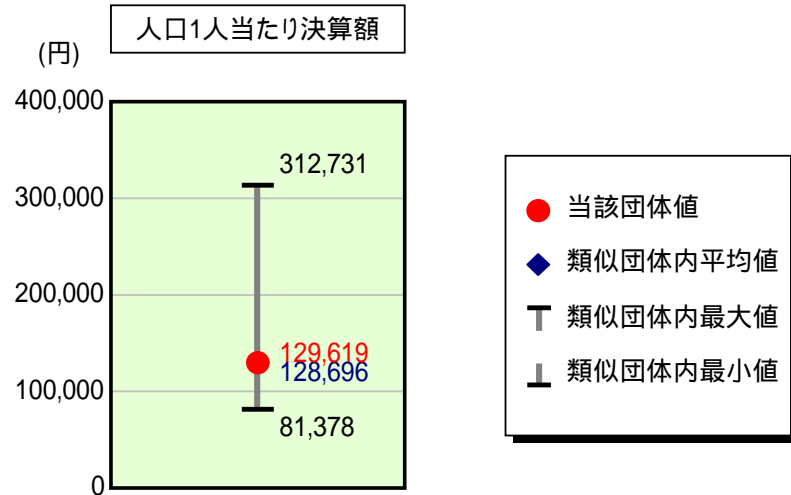
[その他]その他にかかわる経費は、前年度に比べ減少傾向にあるが、他会計への繰出金は依然として多額である。特に農業集落排水事業においては、公債費の割合が高く、一般会計からの繰入金割合が7.6%を占めている状況である。今後は、使用料の改正や保険料の適正化を図り、繰出金の縮減を図るよう努める。

[普通建設事業費]普通建設事業費の人口一人当たり決算額が平成18年度から平成19年度にかけて大幅に増加したのは、中学校校舎等改築事業を行ったことによるものである。また、平成20年度以降については、大規模な普通建設事業がなくなることから、事業費は減少する見込である。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

千葉県 長南町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

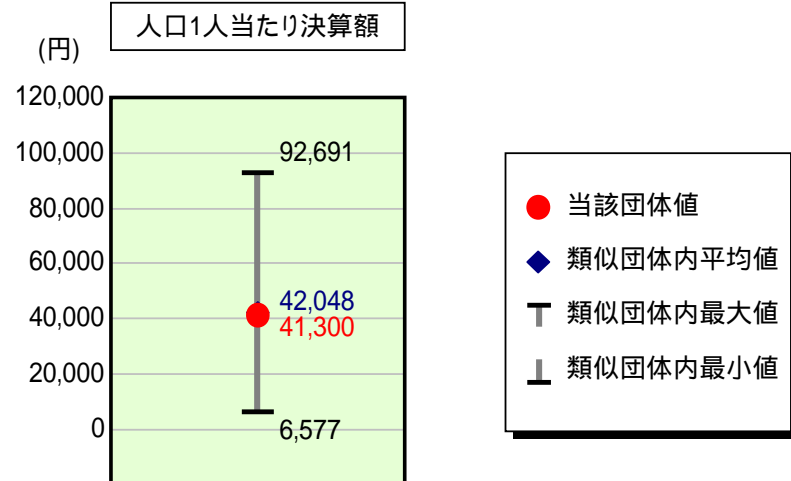
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,146,578	116,712	108,310	7.8
賃金(物件費)	14,802	1,507	7,093	78.8
一部事務組合負担金(補助費等)	123,950	12,617	15,722	19.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	26,090	2,656	1,203	120.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	57,880	5,892	4,713	25.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	21,633	2,202	2,346	6.1
退職金	117,554	11,966	10,690	11.9
合計	1,273,379	129,619	128,696	0.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.05	12.36	1.69
ラスパイレス指数	91.2	92.4	1.2

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

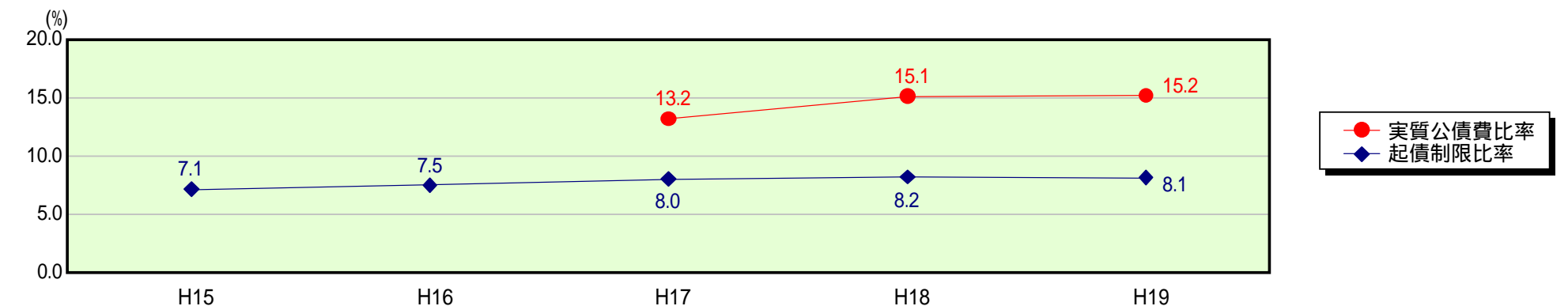


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	429,941	43,764	68,793	36.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	140,199	14,271	15,674	9.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	114,695	11,675	8,188	42.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	110,349	11,233	2,841	295.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	44	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	389,452	39,643	53,492	25.9
合計	405,732	41,300	42,048	1.8

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

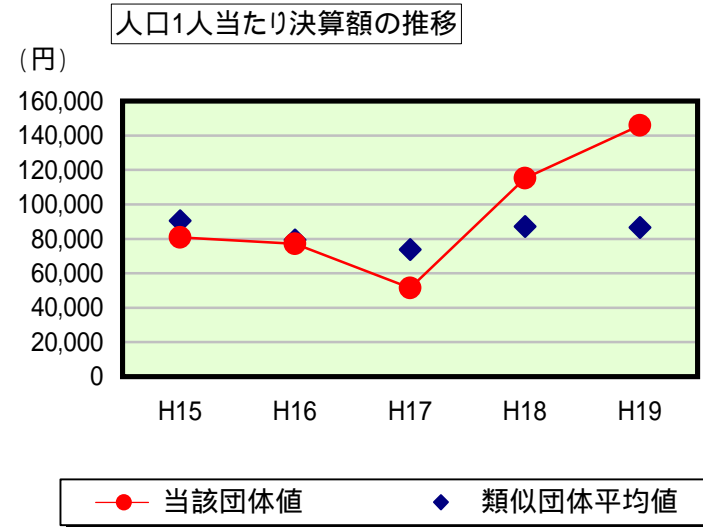
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

千葉県 長南町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	840,742	80,771	4.8	90,483	13.2	8.4
うち単独分	684,523	65,763	3.7	53,087	14.5	10.8
H16	794,393	77,126	4.5	79,422	12.2	7.7
うち単独分	686,201	66,621	1.3	49,130	7.5	8.8
H17	521,735	51,402	33.4	73,854	7.0	26.4
うち単独分	426,190	41,989	37.0	41,302	15.9	21.1
H18	1,157,598	115,230	124.2	87,174	18.0	106.2
うち単独分	410,699	40,882	2.6	48,477	17.4	20.0
H19	1,433,918	145,961	26.7	86,616	0.6	27.3
うち単独分	750,178	76,362	86.8	49,776	2.7	84.1
過去5年間平均	949,677	94,098	21.6	83,510	3.0	24.6
うち単独分	591,558	58,323	9.0	48,354	3.6	12.6